

事業会社のための 海外の経済安全保障関連規制の基礎と実務

～米国の OFAC 規制、再輸出規制、対内・対外投資規制を中心に、
日本企業が留意すべきポイントを解説～

ふじたまさき

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

講師 **藤田将貴** 氏 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 2023年10月31日(火) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

近時、先端技術の軍事転用防止、重要インフラの保護・重要物資の安定確保、人権保護などを目的として、米国をはじめとする主要各国において、経済安全保障関連規制の強化が続いています。

その中でも、近時、ロシアのウクライナ侵攻後に行われた米国のロシアに対する経済制裁の強化が注目を浴びましたが、米国の経済制裁(いわゆる OFAC 規制)は、非米国企業が米国外で行う取引にも適用され得る広範かつ厳しい内容です。実際、日本の事業会社においても、いわゆる SDN リスト掲載者又はその子会社との取引が発覚するなどして、当局対応が必要となる事例が見られます。そのため、グローバルな事業を展開する日本企業にとって、当該規制の内容に加えて、平時において必要となる契約上の手当て、デュー・ディリジェンス、コンプライアンス体制の整備から有事における当局対応まで、重要なポイントをあらかじめ理解しておくことが肝要です。

また、日本企業への影響が大きい米国の経済安全保障関連規制として、他にも、輸出規制や対内投資規制などが存在しますが、いずれも規制強化が続いており、また、対外投資規制についても、規制導入に向けた大統領令が 2023 年 8 月に発令されるなど具体的な動きが見られます。

さらに、EU・英国においても経済安全保障関連規制の強化が続いており、主要各国の規制強化に対する中国の動向とあわせて注視する必要があります。

本セミナーでは、大手総合商社法務部への出向経験を有し、この分野における豊富な知見を有する講師が、海外の経済安全保障関連規制について日本企業が特に留意すべきポイントを解説いたします。

本セミナーは、事業会社の海外事業部門の担当者や法務・コンプライアンス担当者(特に若手・中堅の方)を主な対象者として念頭に置いたものですが、その他の方も対象として説明いたしますので、奮ってご参加ください。

1. 経済制裁

- (1)米国の経済制裁(OFAC 規制) (2)EU・英国の経済制裁 (3)主な制裁違反事例
(4)実務上の留意点(契約上の手当て、コンプライアンス体制の整備、違反時の当局対応を含む)

2. 貿易管理

- (1)米国の輸出管理 (2)EU・英国の輸出管理 (3)実務上の留意点

3. 対内投資規制・対外投資規制の動向

4. その他の経済安全保障関連規制の動向

5. 中国の動向

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方(出向中を含む)、コンサルティング会社ご所属の方、その他同業の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

略歴:2007年12月弁護士登録、2008年1月ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)入所、2015年アンダーソン・毛利・友常法律事務所に入所。2016年米国カリフォルニア大学バークレー校ロースクール修了(LL.M.)。2016年から2017年にかけてニューヨークのMorgan, Lewis & Bockius法律事務所にて執務。2017年ニューヨーク州弁護士登録。クロスボーダーのM&A、経済安全保障分野(米国・EU・英国を含む)、国際商取引、倒産・事業再生を中心に企業法務全般を取り扱い、日本企業の海外進出・撤退について数多く助言を行っている。大手総合商社法務部への出向経験を有する。

主要著書等:『英文M&Aドラフティングの基礎』(金融財政事情研究会、2023年4月)(共著)、「グローバル法務:日本企業が対応すべき世界の経済安全保障と人権の課題」(会社法務A2Z、2023年1月)(共著)、「米国の経済制裁の基礎知識と実務対応のポイント」(Business Lawyers、2022年7月)、「ウクライナ情勢に係る米国のロシアに対する経済制裁の概要」(Lexology、2022年4月)、「米財務省CFIUS2022年次報告書を公表」(商事法務ポータル、2023年8月)(共著)等多数。

講演:事例で学ぶJV契約交渉の重要ポイント～増大する経済安全保障リスクも踏まえて～(金融財務研究会、2023年4月)、米国の経済制裁・輸出管理の基礎と近時の動向(株式会社FRONTEO、2023年2月)、経済安全保障リスクの現状とIT企業に求められる対策(新経済連盟、2022年11月)、カントリーリスクを踏まえた企業の法務的対応～ロシア・中国大陸と台湾～(株式会社商事法務、2022年7月)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

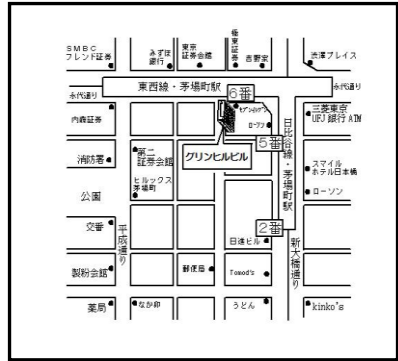
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2023年10月31日(火)
10:00~12:00



会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき25,100円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

事業会社のための
海外の経済安全保障関連規制の基礎と実務
【会場またはZoom】 10/31

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2023年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 2043 (Law-k232043)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。